

令和5年度

# 決算審査意見書

特別区人事・厚生事務組合 監査委員



6 特監監第 80 号  
令和 6 年 9 月 2 日

特別区人事・厚生事務組合  
管理者 吉住 健一様

特別区人事・厚生事務組合  
監査委員 川崎 亨  
監査委員 山田 加奈子

令和 5 年度 特別区人事・厚生事務組合  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定及び特別区人事・厚生事務組合監査基準に基づき、令和 5 年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書及び同附属資料について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 意 見	4
第6 決算の概要	8
I 一般会計歳入歳出決算	8
1 決算収支	8
2 歳入について	10
3 歳出について	14
II 財産	24

(注) 決算審査意見書中、数字等は次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位であるが、万円単位及び千円単位については、単位未満を四捨五入としているため、表示されている数値が計算値と一致しないものがある。
- 2 表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、端数調整を行っている場合と、端数調整を行わず合計欄が内訳の合計と合わない場合がある。
- 3 -表示は、皆無、不能、不定又は省略を示す。
- 4 △表示は、マイナスを示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出した部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出した年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

# 令和5年度特別区人事・厚生事務組合

## 歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和5年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書
- 2 令和5年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和5年度 特別区人事・厚生事務組合実質収支に関する調書
- 4 令和5年度 特別区人事・厚生事務組合財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月30日まで

### 第3 審査の方法

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料については、関係法令の規定に基づき作成されているか確認するとともに、歳入歳出決算の計数は、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係各部課の帳簿、文書等により審査するとともに関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に審査した。
- 3 財産については、土地及び建物は財産台帳により、出資による権利、物品及び基金は関係諸帳簿、証拠書類により照合審査した。

#### 第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料は、法令に適合していると認められる。
- 2 歳入歳出決算書及び同附属資料の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、正確であると認められる。
- 3 財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についても、それぞれ適正に管理されていると認められる。

令和5年度における一般会計の決算額は、第1表のとおり、歳入総額84億6,693万9,643円、歳出総額79億8,991万6,689円、歳入歳出差引額4億7,702万2,954円となっている。対前年度比較は、第2表のとおりである。

以上のとおり、本組合の財政運営は、収支の均衡に留意しておおむね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行されており、健全な財政状況を維持していると認められる。

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	8,466,939,643	7,989,916,689	477,022,954

第2表 歳入歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	8,466,939,643	7,627,148,223	839,791,420	11.0
	歳 出	7,989,916,689	7,179,596,053	810,320,636	11.3
	歳入歳出差引額	477,022,954	447,552,170	29,470,784	6.6

## 第5 意見

### 1 財政運営について

令和5年度の一般会計の決算額は歳入総額が84億6,694万円であり、前年度比8億3,979万1千円、11.0%の増、歳出総額は79億8,991万7千円であり、前年度比8億1,032万1千円、11.3%の増となった。対予算収入率は95.0%、執行率は89.7%であり、いずれも前年度を上回る数値となった。

歳入では主要な財源である分担金が総額46億6,155万4千円、前年度比643万1千円、0.1%の微増となった。都支出金については、11億2,422万1千円、前年度とほぼ同額となった。また、諸収入は14億7,162万円で、前年度比4億8,462万6千円、49.1%の大幅増となった。これは、高浜荘移転補償金の増、生活保護施設の利用者数増に伴う保護事務受託収入の増等によるものである。

歳出の主な増減を項別にみると、総務管理費が26億9,608万円、前年度比1億3,504万3千円、5.3%の増で、これは財政調整基金積立金の増等によるものである。職員研修費は1億6,034万9千円、前年度比7,417万円、31.6%の大幅減となったが、これは前年度の特別区職員研修所の移転に伴う臨時的な経費が皆減となったためである。特別区職員公務災害関係費は1億903万1千円、前年度比515万7千円、4.5%の減で、これは特別区非常勤職員公務災害補償費の減等によるものである。なお、執行率は46.3%となっている。施設運営費は20億7,454万6千円で、前年度比1億283万1千円、5.2%の増となった。これは指定管理料の見直しと更生施設利用者の増等によるものである。施設整備費は7億2,851万8千円で、前年度比5億9,044万1千円、427.6%の大幅増となった。これは工事請負費の増及び高浜荘移転改築事業負担金の増によるものである。なお、工事請負費の執行率は前年度の32.4%から69.9%に伸びている。路上生活者対策費は15億1,701万7千円で、前年度比3,930万円、2.7%の増となった。公債費は3億6,748万6千円で、前年度比495万円、1.4%の増となっている。

収支バランスについてみると実質収支額が4億7,702万3千円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,947万1千円の黒字となっている。これに財政調整基金の減少額9,408万7千円を加味した実質単年度収支額では6,461万6千円の赤字であり、6年ぶりの赤字となっている。基金については、財政調整基金は取り崩し額が積立額を上回ったことにより減少したほか、厚生施設整備基金も1,893万2千円減少し、年度末の各基金の現在高合計は前年度末から5,141万3千円減り、37億848万円となった。また、基金を原資とする資金運用では612万円の運用益をあげ、0.165%の運用利回りとなった。組合債については令和5年度に高浜荘移転改築事業債9,440万円を起債する一方で3億6,748万6千円の元利償還を行った。この結果、年度末の元金償還残額は前年度末比2億4,262万8千円減の31億4,219万1千円となった。

実質単年度収支が赤字となったことは、当該年度の支出が収入を上回り、繰越額及び財政調整基金の繰入によって収支のバランスがとれたことを意味する。組合の財政状況は近年堅調に推移してきているが、施設整備費の増加などに留意しつつ引き続き健全な財政運営に努めるべきである。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策の緩和について

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大は3年以上にわたり社会経済活動に大きな影響を与えてきたが、組合においても厚生関係施設や路上生活者対策施設における日常感染予防をはじめ、特別区採用試験や特別区職員共同研修についても会場や日程、実施方法を大幅に変更するなど感染予防対策を講じてきた。

令和5年5月に国が新型コロナの感染症法上の位置づけを2類相当から5類に移行させ、感染予防対策も緩和されたことを受けて、組合でも徐々に従来の対応に戻してきた。これにより令和5年度予算に盛り込まれていた感染予防関連経費の執行額は低く抑えられ、職員採用試験関連では400万円余、特別区職員共同研修関連では1,100万円余など、多額の不用額が生じている。

コロナ禍にあっても組合として施設利用者や採用試験受験者、研修受講生、職員の安全を守り、各種事業を着実に進めたことは評価されるべきものと言える。なお、自治体によっては新型コロナへの対応経過をまとめ、新たな危機への対応に生かそうと取り組んでいる。基礎自治体と比較すれば新型コロナ対応の規模、困難さに違いはあるものの、組合としても実施した対策の内容や反省点などを整理してまとめることによって今後に生かせるものと考えられる。また、新型コロナ対策を通じてさまざまな事務の効率化も図られており、これらについても継続して取り組むことが望まれる。

## 3 組合の人材確保について

組合の職員の4割以上は東京都、特別区からの派遣職員によって構成されている。令和5年度当初では職員数247人のうち東京都から4人、特別区から113人の派遣を受けていたが、令和6年度当初の特別区からの派遣人数は5人減の108人となっている。特別区職員採用では職種によっては区の需要数を満たせない状況があることや、管理職については役職定年制度の導入等により各区とも需要数の確保に苦労されていることなども職員の派遣調整に影響を及ぼしているようである。

組合では令和6年度当初に複数の職場において一般職員の欠員が生じており、管理職についてもいくつかの課長ポストが兼務や部長の事務取扱となっている。特別区の共同処理事務を着実にを行う上で必要な人材を確保するために、固有職員の計画的な採用と育成に努めるとともに、今後とも特別区に対し職員派遣への理解と協力を丁寧求めていくことが必要である。

また、特別区の積極的な協力を得るためには、職員が組合へ派遣されることに魅力を感じられるような職場環境を整えることも大切である。そして、

派遣職員の7割を占める20代、30代の若手職員にとっては、人材育成上の極めて大切な時期に他団体で過ごすことになることに留意し、職員の成長を支援するとともに派遣区の人材育成計画にも寄与することが求められる。

#### 4 特別区職員採用試験（技術区分）の追加実施について

特別区人事委員会では採用者数確保のために採用制度の見直しを不断に行っている。その一環として、令和5年度にはI類技術系試験区分のうち土木造園（土木）及び建築について、秋に2回目の試験（以下「秋試験」という。）を追加実施することとした。これは就職活動の途中から公務員志望に転じた者や採用試験への再挑戦者などに配慮し、採用数を確保しようとするものである。秋試験の結果、両区分の最終合格者は42人となったが、春の1回目の試験における両区分の最終合格者数は188人であったことから秋試験実施の効果がうかがえる。

なお、秋試験の実施は令和5年4月に決定され、当初予算には計上されていなかったため、必要経費の多くは数次の予算流用によって措置された。流用総額は418万9千円に上り、その他に111万3千円の予備費充用も行われている。既定の採用試験の追加実施ということではあるが、秋試験は多額の経費を要する新規事業とも言えるものである。秋試験の実施を決める段階で必要経費の総額を見積り、補正予算等により見積額に相当する予算措置を講ずるべきであったと考える。

#### 5 厚生関係施設の整備費の増加について

更生施設と宿所提供施設の複合施設である淀橋荘の改築工事が令和7年度から予定されており、更生施設は救護施設へ転換されることになっている。令和5年度には委託により基本設計（案）が取りまとめられ、事業費の概算額は42億3,700万円と示された。この額は当初想定していた事業費35億9,950万円を大きく上回るものとなっている。

また、港区の施設との複合施設として整備が進められている宿泊所の高浜荘移転改築工事に関してもインフレスライド条項により工事費が増額され、組合の経費負担額を約1億7,700万円増の総額31億9,057万円に変更することが令和5年度に決まっている。

令和6年3月に公共工事設計労務単価が全国全職種単純平均で前年度比5.9%引き上げられているが、両施設の事業費には反映されておらず、さらに今後も建設資材や労務費の上昇が続くことが懸念されている。組合では両施設を含む厚生関係施設の修繕・整備費用の縮減・平準化と社会情勢変化に応じた施設運営を可能とすることを目的に、令和5年9月に厚生関係施設保全整備計画及び個別施設計画を策定した。両計画に基づいて令和20年度までの厚生関係施設の整備に係る財政見通しが立てられ、令和6年度からの施設整備分担金が見直されたばかりではあるが、今後とも建築工事費の推移に留意し、必要に応じて事業計画や財政計画を見直していくことが必要である。

## 6 厚生関係施設再編整備計画の中間見直しについて

厚生関係施設の事業運営及び施設整備は平成30年7月に策定された「厚生関係施設再編整備計画（平成31年度～40年度）」（以下「再編整備計画」という。）に基づき実施されている。令和5年度は計画の中間見直しを行う年度に当たり、特別区福祉主管部長会において再編整備計画の「中間見直し版」と題する報告書が令和5年7月にまとめられた。報告書では再編整備計画が概ね計画通りに進捗していることが確認された上で、「施設運営」と「施設整備」とに分けて見直すべき課題や新たな検討課題が示されている。

今後はこの報告内容を踏まえて組合として施設運営及び施設整備に努めていくことになるが、施設運営について2点要望しておきたい。1点目は更生施設や宿泊所への職員加配についてである。職員加配により「専門力の強化」、「一人勤務体制の解消」などの効果が確認されているが、これまで一部の施設で加配職員の一時的な未配置が生じている。確実な職員配置がされるよう努めていただきたい。2点目は子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業である。同事業は三施設で実施されており、子どもや保護者の心理的負担を軽減するなどの効果が認められているが、厚生部の事業実績に関する資料には他の事業にあるような具体的な利用実績が示されていない。また、事業の柱の一つである学習支援についての満足度についてもアンケートなどによる把握はされていない。モデル事業として位置づけられているものであり、継続的に事業効果を測定し充実に努めていただきたい。

## 7 厚生関係施設の利用状況について

厚生関係施設の利用者数は近年減少傾向にあったが、令和5年度の更生施設の新規入所者数は前年度比で46人増（7.9%増）、宿所提供施設の新規入所世帯数は91世帯増（17.6%増）、宿泊所の新規入所世帯数は2世帯増（1.9%増）となった。この結果、令和5年度の保護施設事務費及び宿泊所使用料の収入額も前年度比で増えており、更生施設では8,927万6千円増（14.7%増）、宿所提供施設では1,424万9千円増（22.5%増）、宿泊所では滞納繰越分も含め176万5千円増（41.0%増）となっている。

利用者増となった要因の一つとしては新型コロナ対策に伴う各種居住支援策の終了などの社会情勢の変化も考えられるが、厚生部や各施設における施設利用パンフレットの作製や各種説明会の開催など、利用促進の取組みの効果も要因になっているものと思われる。施設におけるさらなるサービス向上をめざす検討委員会が令和5年11月に設置されているところでもあり、利用率向上につながる取組みに期待したい。

## 第6 決算の概要

### I 一般会計歳入歳出決算

#### 1 決算収支

令和5年度一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額84億6,693万9,643円、歳出総額79億8,991万6,689円で、歳入歳出差引額4億7,702万2,954円となっている。

これを前年度と比較すると、第3表のとおり、歳入は8億3,979万1,420円の増(11.0%)、歳出は8億1,032万636円の増(11.3%)となり、形式収支額は2,947万784円の増(6.6%)となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、形式収支額と同額である。

また、単年度収支額は、本年度の実質収支額4億7,702万2,954円から前年度実質収支額4億4,755万2,170円を差し引いたもので、2,947万784円の黒字となっている。

なお、令和5年度の月別収支状況は、第4表のとおりである。

第3表 決算収支対前年度比較

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,466,939,643	7,627,148,223	839,791,420	11.0
歳 出 総 額 (B)	7,989,916,689	7,179,596,053	810,320,636	11.3
歳入歳出差引額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	477,022,954	447,552,170	29,470,784	6.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	477,022,954	447,552,170	29,470,784	6.6
単 年 度 収 支 額 (E)-前年度(E)	29,470,784	32,958,429	△ 3,487,645	-

第4表 月別収支状況

(単位:円)

月別 区分	収入額	支出額	差引額	差引額累計
令和5年 4月	2,281,483,520	1,145,106,345	1,136,377,175	1,136,377,175
5月	40,972,977	221,278,411	△ 180,305,434	956,071,741
6月	1,774,639,893	444,139,537	1,330,500,356	2,286,572,097
7月	291,701,591	1,415,047,304	△ 1,123,345,713	1,163,226,384
8月	244,663,671	111,677,200	132,986,471	1,296,212,855
9月	195,180,734	398,670,473	△ 203,489,739	1,092,723,116
10月	2,306,776,445	1,215,569,351	1,091,207,094	2,183,930,210
11月	94,709,999	112,826,562	△ 18,116,563	2,165,813,647
12月	106,423,043	1,480,144,519	△ 1,373,721,476	792,092,171
令和6年 1月	135,737,586	151,712,054	△ 15,974,468	776,117,703
2月	187,212,975	104,303,274	82,909,701	859,027,404
3月	846,500,182	437,101,648	409,398,534	1,268,425,938
4月	14,784,910	809,163,723	△ 794,378,813	474,047,125
5月	△ 53,847,883	△ 56,823,712	2,975,829	477,022,954
合 計	8,466,939,643	7,989,916,689	477,022,954	-

## 2 歳入について

### (1) 歳入決算款別状況

令和5年度の歳入合計は、予算現額89億1,126万2,000円に対して、収入済額84億6,693万9,643円で、4億4,432万2,357円の減となっている。

前年度と比較すると、予算現額は4億7,658万3,000円の増（5.7%）、調定額は8億3,937万5,552円の増（11.0%）、収入済額は8億3,979万1,420円の増（11.0%）となっている。

第5表のとおりである。

第5表 歳入決算

科目	令和5年度									
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率 対予算 対調定	
1	分担金	4,686,644,000	4,661,554,168	4,661,554,168	0	0	55.1	△ 25,089,832	99.5	100.0
2	使用料及び手数料	5,124,000	6,282,562	6,098,092	52,550	131,920	0.1	974,092	119.0	97.1
3	都支出金	1,268,669,000	1,124,221,187	1,124,221,187	0	0	13.3	△ 144,447,813	88.6	100.0
4	財産収入	104,678,000	106,671,809	106,671,809	0	0	1.3	1,993,809	101.9	100.0
5	寄附金	35,001,000	175,253,000	175,253,000	0	0	2.1	140,252,000	500.7	100.0
6	繰入金	629,540,000	379,568,824	379,568,824	0	0	4.5	△ 249,971,176	60.3	100.0
7	繰越金	447,553,000	447,552,170	447,552,170	0	0	5.3	△ 830	100.0	100.0
8	諸収入	1,639,653,000	1,473,547,983	1,471,620,393	175,149	1,752,441	17.4	△ 168,032,607	89.8	99.9
9	組合債	94,400,000	94,400,000	94,400,000	0	0	1.1	0	100.0	100.0
歳入合計		8,911,262,000	8,469,051,703	8,466,939,643	227,699	1,884,361	100.0	△ 444,322,357	95.0	100.0

[令和5年度と令和4年度の比較増減]

科目	増					減			率
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	
1	分担金	26,335,000	6,430,931	6,430,931	0	0	0.6	0.1	0.1
2	使用料及び手数料	△ 1,007,000	1,548,732	1,733,432	38,850	△ 223,550	△ 16.4	32.7	39.7
3	都支出金	△ 22,242,000	△ 126,663	△ 126,663	0	0	△ 1.7	△ 0.0	△ 0.0
4	財産収入	1,692,000	2,315,591	2,315,591	0	0	1.6	2.2	2.2
5	寄附金	0	△ 12,115,000	△ 12,115,000	0	0	0.0	△ 6.5	△ 6.5
6	繰入金	220,417,000	229,568,824	229,568,824	0	0	53.9	153.0	153.0
7	繰越金	32,959,000	32,958,429	32,958,429	0	0	7.9	7.9	7.9
8	諸収入	164,129,000	484,394,708	484,625,876	△ 26,750	△ 204,418	11.1	49.0	49.1
9	組合債	54,300,000	94,400,000	94,400,000	0	0	135.4	皆増	皆増
歳入合計		476,583,000	839,375,552	839,791,420	12,100	△ 427,968	5.7	11.0	11.0

款別対前年度比較

(単位:円、%)

科目		令和4年度								
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率	
款別								対予算	対調定	
1	分担金	4,660,309,000	4,655,123,237	4,655,123,237	0	0	61.0	△ 5,185,763	99.9	100.0
2	使用料及び手数料	6,131,000	4,733,830	4,364,660	13,700	355,470	0.1	△ 1,766,340	71.2	92.2
3	都支出金	1,290,911,000	1,124,347,850	1,124,347,850	0	0	14.7	△ 166,563,150	87.1	100.0
4	財産収入	102,986,000	104,356,218	104,356,218	0	0	1.4	1,370,218	101.3	100.0
5	寄附金	35,001,000	187,368,000	187,368,000	0	0	2.5	152,367,000	535.3	100.0
6	繰入金	409,123,000	150,000,000	150,000,000	0	0	2.0	△ 259,123,000	36.7	100.0
7	繰越金	414,594,000	414,593,741	414,593,741	0	0	5.4	△ 259	100.0	100.0
8	諸収入	1,475,524,000	989,153,275	986,994,517	201,899	1,956,859	12.9	△ 488,529,483	66.9	99.8
9	組合債	40,100,000	0	0	0	0	0.0	△ 40,100,000	0.0	-
歳入合計		8,434,679,000	7,629,676,151	7,627,148,223	215,599	2,312,329	100.0	△ 807,530,777	90.4	100.0

[不納欠損額及び収入未済額について]

金銭債権の消滅時効による不納欠損額は22万7,699円で、前年度に比較し、1万2,100円の増となっている。また、収入未済額は188万4,361円で、前年度に比較し、42万7,968円の減となっている。

(単位:円、%)

年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
区分				
予算現額	8,911,262,000	8,434,679,000	476,583,000	5.7
調定額	8,469,051,703	7,629,676,151	839,375,552	11.0
収入済額	8,466,939,643	7,627,148,223	839,791,420	11.0
不納欠損額	227,699	215,599	12,100	5.6
収入未済額	1,884,361	2,312,329	△ 427,968	△ 18.5

(2) 分担金状況

歳入決算額の55.1%を占める分担金の決算額は46億6,155万4,168円で、前年度より643万931円の増(0.1%)となっている。第6表のとおりである。

なお、各区別分担金決算内訳は、第7表のとおりである。

第6表 分担金の財源別対前年度比較

(単位:円、%)

財源別		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	人 事 事 務 分 担 金	1,818,564,000	39.0	1,818,564,000	39.1	0	0.0
	厚 生 事 務 分 担 金	2,150,040,000	46.1	2,150,040,000	46.2	0	0.0
	教 育 事 務 分 担 金	45,816,000	1.0	45,816,000	1.0	0	0.0
	共同研修事務分担金	355,168,000	7.6	326,081,191	7.0	29,086,809	8.9
	小 計	4,369,588,000	93.7	4,340,501,191	93.2	29,086,809	0.7
特定財源	非常勤職員公務災害補償分担金	63,393,267	1.4	89,639,534	1.9	△ 26,246,267	△ 29.3
	特別区職員公務災害見舞金分担金	23,000,000	0.5	23,000,000	0.5	0	0.0
	特別区競馬組合分担金	890,000	0.0	949,941	0.0	△ 59,941	△ 6.3
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	5,685,000	0.1	5,457,650	0.1	227,350	4.2
	互助組合人件費分担金	103,187,901	2.2	99,877,921	2.1	3,309,980	3.3
	特別区協議会分担金	95,810,000	2.1	95,697,000	2.1	113,000	0.1
	小 計	291,966,168	6.3	314,622,046	6.8	△ 22,655,878	△ 7.2
合 計	4,661,554,168	100.0	4,655,123,237	100.0	6,430,931	0.1	

第7表 各区分分担金決算内訳

(単位:円)

区分 区名	人 事 事 務 分 担 金	厚 生 事 務 分 担 金	教 育 事 務 分 担 金	非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 分 担 金	特 別 区 職 員 公 務 災 害 見 舞 金 分 担 金	共同研修事務分担金		合 計
						均等割分分担金	参加者割分分担金	
千代田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,447,129	1,000,000	4,341,000	8,553,000	189,881,129
中 央	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,842,511	1,000,000	4,341,000	13,680,000	195,403,511
港	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,946,240	1,000,000	4,341,000	9,265,000	191,092,240
新 宿	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,729,821	1,000,000	4,341,000	16,905,000	200,515,821
文 京	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,168,433	1,000,000	4,341,000	10,263,000	193,312,433
台 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,624,002	1,000,000	4,341,000	7,639,000	189,144,002
墨 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,025,907	1,000,000	4,341,000	4,405,000	186,311,907
江 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,889,280	1,000,000	4,341,000	14,775,000	196,545,280
品 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,209,458	1,000,000	4,341,000	14,848,000	196,938,458
目 黒	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,350,135	1,000,000	4,341,000	9,240,000	191,471,135
大 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,396,794	1,000,000	4,341,000	25,035,000	208,312,794
世 田 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,688,137	1,000,000	4,341,000	9,140,000	194,709,137
澁 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,593,306	1,000,000	4,341,000	13,650,000	195,124,306
中 野	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,062,170	1,000,000	4,341,000	8,976,000	190,919,170
杉 並	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,516,671	1,000,000	4,341,000	9,800,000	192,197,671
豊 島	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,138,992	1,000,000	4,341,000	4,475,000	188,494,992
北	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,746,734	1,000,000	4,341,000	18,010,000	201,637,734
荒 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,391,992	1,000,000	4,341,000	7,120,000	189,392,992
板 橋	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,619,331	1,000,000	4,341,000	10,303,000	191,803,331
練 馬	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,992,519	1,000,000	4,341,000	11,675,000	194,548,519
足 立	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,914,470	1,000,000	4,341,000	9,055,000	193,850,470
葛 飾	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,032,240	1,000,000	4,341,000	11,338,000	194,251,240
江 戸 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,066,995	1,000,000	4,341,000	7,175,000	190,122,995
合 計	1,818,564,000	2,150,040,000	45,816,000	63,393,267	23,000,000	99,843,000	255,325,000	4,455,981,267

※ 分担金のうち、特別区競馬組合分担金、東京二十三区清掃一部事務組合分担金、互助組合人件費分担金及び特別区協議会分担金を除く。

### 3 歳出について

#### (1) 歳出決算款項別状況

令和5年度の歳出合計は、予算現額89億1,126万2,000円に対して、支出済額79億8,991万6,689円（執行率89.7%）で、前年度より8億1,032万636円の増（11.3%）となっている。

第8表のとおりである。

第8表 歳出決算

科目		令和5年度					
款	項	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
1	議 会 費	158,000	87,386	0.0	55.3	70,614	44.7
	組 合 議 会 費	158,000	87,386	0.0	55.3	70,614	44.7
2	総 務 費	2,741,422,000	2,700,286,704	33.8	98.5	41,135,296	1.5
	総 務 管 理 費	2,737,186,000	2,696,080,000	33.7	98.5	41,106,000	1.5
	監 査 委 員 費	4,236,000	4,206,704	0.1	99.3	29,296	0.7
3	事 業 費	750,866,000	565,521,106	7.1	75.3	185,344,894	24.7
	人 事 事 務 関 係 費	30,544,000	28,547,450	0.4	93.5	1,996,550	6.5
	職 員 研 修 費	190,474,000	160,349,269	2.0	84.2	30,124,731	15.8
	法 務 事 務 費	21,087,000	20,386,463	0.3	96.7	700,537	3.3
	特 別 区 職 員 公 務 災 害 関 係 費	235,663,000	109,031,197	1.4	46.3	126,631,803	53.7
	人 事 委 員 会 費	273,098,000	247,206,727	3.1	90.5	25,891,273	9.5
4	厚生事務関係費	4,986,349,000	4,345,201,715	54.4	87.1	641,147,285	12.9
	事 務 管 理 費	27,210,000	25,120,877	0.3	92.3	2,089,123	7.7
	施 設 運 営 費	2,394,722,000	2,074,545,590	26.0	86.6	320,176,410	13.4
	施 設 整 備 費	817,882,000	728,517,870	9.1	89.1	89,364,130	10.9
	路 上 生 活 者 対 策 費	1,746,535,000	1,517,017,378	19.0	86.9	229,517,622	13.1
5	教育事務関係費	14,089,000	11,333,708	0.1	80.4	2,755,292	19.6
	教 育 委 員 会 費	14,089,000	11,333,708	0.1	80.4	2,755,292	19.6
6	公 債 費	368,378,000	367,486,070	4.6	99.8	891,930	0.2
	公 債 費	368,378,000	367,486,070	4.6	99.8	891,930	0.2
7	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
	歳 出 合 計	8,911,262,000	7,989,916,689	100.0	89.7	921,345,311	10.3

款項別対前年度比較

(単位:円、%)

令和4年度						支出済額増減	
予算現額(D)	支出済額(E)	構成比	執行率	不用額(F) =(D)-(E)	不用額 割合 (F)/(D)	差引額 (B)-(E)	増減率
206,000	106,328	0.0	51.6	99,672	48.4	△ 18,942	△ 17.8
206,000	106,328	0.0	51.6	99,672	48.4	△ 18,942	△ 17.8
2,641,975,000	2,565,220,592	35.7	97.1	76,754,408	2.9	135,066,112	5.3
2,637,755,000	2,561,037,104	35.7	97.1	76,717,896	2.9	135,042,896	5.3
4,220,000	4,183,488	0.1	99.1	36,512	0.9	23,216	0.6
786,116,000	627,338,907	8.7	79.8	158,777,093	20.2	△ 61,817,801	△ 9.9
30,486,000	28,088,085	0.4	92.1	2,397,915	7.9	459,365	1.6
247,325,000	234,518,917	3.3	94.8	12,806,083	5.2	△ 74,169,648	△ 31.6
24,111,000	23,425,610	0.3	97.2	685,390	2.8	△ 3,039,147	△ 13.0
216,179,000	114,188,608	1.6	52.8	101,990,392	47.2	△ 5,157,411	△ 4.5
268,015,000	227,117,687	3.2	84.7	40,897,313	15.3	20,089,040	8.8
4,580,010,000	3,612,354,763	50.3	78.9	967,655,237	21.1	732,846,952	20.3
26,294,000	24,845,699	0.3	94.5	1,448,301	5.5	275,178	1.1
2,332,443,000	1,971,714,152	27.5	84.5	360,728,848	15.5	102,831,438	5.2
385,499,000	138,077,211	1.9	35.8	247,421,789	64.2	590,440,659	427.6
1,835,774,000	1,477,717,701	20.6	80.5	358,056,299	19.5	39,299,677	2.7
13,540,000	12,039,696	0.2	88.9	1,500,304	11.1	△ 705,988	△ 5.9
13,540,000	12,039,696	0.2	88.9	1,500,304	11.1	△ 705,988	△ 5.9
362,832,000	362,535,767	5.0	99.9	296,233	0.1	4,950,303	1.4
362,832,000	362,535,767	5.0	99.9	296,233	0.1	4,950,303	1.4
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	-
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	-
8,434,679,000	7,179,596,053	100.0	85.1	1,255,082,947	14.9	810,320,636	11.3

## ア 執行状況等

### 第1款 議会費

#### ① 組合議会費

組合議会運営事務に要する経費で、支出済額は8万7,386円（前年度支出済額10万6,328円、対前年度増減率17.8%減）、執行率は55.3%である。

不用額は、議会会議録印刷の契約差金等によるものである。

【注記】以下、支出済額に続く（ ）内の金額、率は、前年度支出済額、対前年度増減率

### 第2款 総務費

#### ① 総務管理費

特別区人事・厚生事務組合の一般管理に関する事務に要する経費で、支出済額は26億9,608万円（25億6,103万7,104円、5.3%増）、歳出総額に対する構成比は33.7%となっている。

執行率は98.5%で、不用額は、システム委託料の契約差金等によるものである。

#### ② 監査委員費

特別区人事・厚生事務組合の監査に関する事務に要する経費で、支出済額は420万6,704円（418万3,488円、0.6%増）、執行率は99.3%である。

不用額は、旅費の実績減等によるものである。

### 第3款 事業費

#### ① 人事事務関係費

特別区の人事制度の調査研究、企画、定数算定基準及び労務交渉に関する事務並びに職員相談及び職員の精神衛生管理に関する事務に要する経費で、支出済額は2,854万7,450円（2,808万8,085円、1.6%増）、執行率は93.5%である。

不用額は、電算処理委託の実績減や会議の書面開催、研修のオンライン受講に伴う旅費・負担金の実績減等によるものである。

② 職員研修費

特別区職員研修所の一般管理に関する事務並びに特別区職員の共同研修の実施及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は1億6,034万9,269円(2億3,451万8,917円、31.6%減)、執行率は84.2%である。

不用額は、会議のオンライン開催に伴う旅費の実績減及び外部会場借上げの実績減等によるものである。

③ 法務事務費

行政事件訴訟及び民事事件訴訟、調停、起訴前の和解並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務に要する経費で、支出済額は2,038万6,463円(2,342万5,610円、13.0%減)、執行率は96.7%である。

不用額は、会議のオンライン開催に伴う旅費の実績減及び自動車借上げの実績減等によるものである。

④ 特別区職員公務災害関係費

特別区の非常勤職員に係る公務上又は通勤途上の災害に対する補償事務及び特別区職員の公務上又は通勤途上の災害に対する見舞金の支給事務に要する経費で、支出済額は1億903万1,197円(1億1,418万8,608円、4.5%減)、執行率は46.3%である。

不用額は、災害補償費及び災害見舞金の実績減によるものである。

なお、令和5年度末における特別区非常勤職員公務災害補償等基金及び特別区職員公務災害等見舞金基金の各現在高は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 特別区非常勤職員公務災害補償等基金現在高

(単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高
570,188,126	51,002,757	621,190,883

第10表 特別区職員公務災害等見舞金基金現在高

(単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高
1,443,074,370	10,603,722	1,453,678,092

⑤ 人事委員会費

特別区人事委員会の所管する事務に要する経費で、支出済額は 2 億 4,720 万 6,727 円 (2 億 2,711 万 7,687 円、8.8%増)、執行率は 90.5%である。

不用額は、採用試験受験者減に伴う会場借上経費、試験係員謝礼等の実績減等によるものである。

第 4 款 厚生事務関係費

① 事務管理費

生活保護法に基づく更生施設・宿所提供施設、社会福祉法に基づく宿泊所の設置及び管理に関する一般事務並びに入所調整及び施設の種別の変更に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,512 万 877 円 (2,484 万 5,699 円、1.1%増)、執行率は 92.3%である。

不用額は、指定管理者選定委員会未開催による報酬の実績減、旅費の実績減等によるものである。

② 施設運営費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の運営管理に関する事務並びに厚生関係施設の包括的支援事業に関する事務に要する経費で、支出済額は 20 億 7,454 万 5,590 円 (19 億 7,171 万 4,152 円、5.2%増)、歳出総額に対する構成比は 26.0%となっている。

執行率は 86.6%で、不用額は、施設利用の実績減等によるものである。

③ 施設整備費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の整備に要する経費で、令和 5 年度は、一般・計画保全工事 20 件等を実施している。支出済額は 7 億 2,851 万 7,870 円 (1 億 3,807 万 7,211 円、427.6%増)、執行率は 89.1%である。

不用額は、施設整備事業における工事項目の精査による委託料・工事費の執行残、(仮称)淀橋荘改修工事基本設計等委託料の契約差金等によるものである。

なお、令和 5 年度末における厚生施設整備基金の現在高は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 厚生施設整備基金現在高

(単位：円)

令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減	令和 5 年度末現在高
532, 445, 612	△18, 932, 328	513, 513, 284

④ 路上生活者対策費

都区が共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務のうち、自立支援事業、巡回相談事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業の運営等に関する事務に要する経費で、支出済額は 15 億 1, 701 万 7, 378 円 (14 億 7, 771 万 7, 701 円、2. 7%増)、歳出総額に対する構成比は 19. 0%となっている。

執行率は 86. 9%で、不用額は、利用者の実績減等によるものである。

第 5 款 教育事務関係費

① 教育委員会費

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の一般管理に関する事務並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1, 133 万 3, 708 円 (1, 203 万 9, 696 円、5. 9%減)、執行率は 80. 4%である。

不用額は、受験者減に伴う選考係員謝礼の実績減、運用見直しに伴う試験会場借上げの実績減等によるものである。

第 6 款 公債費

① 公債費

厚生関係施設の建設事業に係る組合債の元金及び利子の償還に要する経費で、支出済額は 3 億 6, 748 万 6, 070 円 (3 億 6, 253 万 5, 767 円、1. 4%増)、執行率は 99. 8%である。

なお、令和 5 年度末における組合債の現在高は第 12 表、借入先等一覧は第 13 表のとおりである。

第 12 表 組合債現在高

(単位：円)

借入額	令和 5 年度末 元金	
	償還済額	償還残額
5,800,500,000	2,658,309,370	3,142,190,630

第 7 款 予備費

① 予備費

5,000 万円を予算計上し、人事委員会費の試験選考費に 111 万 3 千円を充用したが、補正予算第 1 号で同額が計上されたため、予算現額は 5,000 万円となっている。

イ 予算流用

令和 5 年度の予算流用は、科目間流用が 73 件であった。

第13表 組合債借入先等一覧

(単位:千円)

件名	借入先	借入額	令和5年度末 元金		年利率	期間	借入年月日	償還期限
			償還済額	償還残額				
東が丘荘 改築事業債	独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構	93,000	80,269	12,731	2.10	20年	2006/5/25	2026/3/31
	公益財団法人東京都 区市町村振興協会	132,000	116,471	15,529	1.80	20年	2006/5/19	2026/3/24
		281,000	231,412	49,588	1.70	20年	2007/5/18	2027/3/24
けやき荘 改修事業債	財務省	71,900	53,076	18,824	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		107,300	72,283	35,017	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
千歳荘 改修事業債	財務省	82,400	60,827	21,573	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		240,600	162,080	78,520	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
葛飾荘 改修事業債	財務省	266,700	179,663	87,037	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
塩崎荘 改築事業債 (現新塩崎荘)	財務省	116,600	71,568	45,032	1.70	20年	2010/4/26	2030/3/25
	地方公共団体金融機構	609,100	336,922	272,178	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
江東荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	199,200	99,567	99,633	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
赤羽荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	75,800	37,887	37,913	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		87,800	39,467	48,333	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
浜川荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	251,900	139,338	112,562	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
		280,800	140,353	140,447	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		413,200	185,738	227,462	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
		135,200	52,909	82,291	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
一之江荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	279,900	109,537	170,363	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
本木荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	194,000	75,920	118,080	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
		184,100	62,494	121,606	0.70	20年	2015/4/23	2035/3/20
塩崎荘 新築事業債	地方公共団体金融機構	500,300	145,386	354,914	0.20	20年	2016/3/24	2036/3/20
綾瀬荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	335,800	86,680	249,120	0.40	20年	2017/2/27	2036/9/20
		405,800	81,865	323,935	0.30	20年	2017/11/29	2037/9/20
新幸荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	178,300	20,663	157,637	0.20	20年	2019/3/28	2039/3/20
		183,400	15,933	167,467	0.20	20年	2019/12/26	2039/9/20
高浜荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	94,400	0	94,400	1.10	20年	2024/2/26	2043/9/20
計		5,800,500	2,658,309	3,142,191				

※ 令和5年度末の元金償還済額及び償還残額は、令和6年3月31日現在

※ 借入年月日及び償還期限は西暦で表示

※ 計は四捨五入の関係上、各償還済額、償還残額の合計と一致しない場合がある

(2) 歳出決算性質別内訳

歳出決算額の性質別内訳では、物件費が最も多く、歳出総額の49.9%を占め、次いで義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が33.7%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費の人件費は1,940万6千円の増（0.8%）、同扶助費は1万5千円の減（△0.2%）、同公債費は495万円の増（1.4%）、物件費は1億5,769万8千円の増（4.1%）、維持補修費は1億1,143万2千円の増（142.2%）、補助費等は7,342万6千円の減（△21.6%）、投資的経費の普通建設事業費は5億2,033万3千円の増（9873.5%）、積立金は6,994万3千円の増（27.1%）となっている。

第14表のとおりである。

第14表 歳出決算性質別対前年度比較

(単位:千円、%)

性質別	区分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
1	義務的経費		2,692,731	33.7	2,668,390	37.2	24,341	0.9
	(1) 人件費		2,315,430	29.0	2,296,024	32.0	19,406	0.8
	ア	職員人件費	2,246,702	28.1	2,215,106	30.9	31,596	1.4
	イ	非常勤職員公務災害補償費等	68,728	0.9	80,918	1.1	△ 12,190	△ 15.1
	(2) 扶助費		9,815	0.1	9,830	0.1	△ 15	△ 0.2
	(3) 公債費		367,486	4.6	362,536	5.0	4,950	1.4
2	物件費		3,987,615	49.9	3,829,917	53.3	157,698	4.1
3	維持補修費		189,809	2.4	78,377	1.1	111,432	142.2
4	補助費等		266,002	3.3	339,428	4.7	△ 73,426	△ 21.6
5	投資的経費		525,603	6.6	5,270	0.1	520,333	9873.5
	(1) 普通建設事業費		525,603	6.6	5,270	0.1	520,333	9873.5
6	積立金		328,157	4.1	258,214	3.6	69,943	27.1
合計			7,989,917	100.0	7,179,596	100.0	810,321	11.3

(3) 歳出決算節別内訳

歳出決算額の節別内訳では、委託料が最も多く、歳出総額の48.8%を占め、次いで職員手当等が11.9%、給料が11.6%となっている。

執行率が80%以下のものは、災害補償費（45.2%）、工事請負費（69.9%）、旅費（72.2%）、使用料及び賃借料（79.9%）である。

第15表のとおりである。

第15表 歳出決算節別内訳

(単位:円、%)

節 別	区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
報 酬		50,174,000	48,989,880	0.6	97.6	1,184,120	2.4
給 料		940,434,000	929,114,167	11.6	98.8	11,319,833	1.2
職員手当等		964,005,000	950,205,557	11.9	98.6	13,799,443	1.4
共 済 費		358,454,000	352,715,709	4.4	98.4	5,738,291	1.6
災害補償費		89,642,000	40,531,448	0.5	45.2	49,110,552	54.8
報 償 費		66,943,000	55,322,975	0.7	82.6	11,620,025	17.4
旅 費		9,476,000	6,842,683	0.1	72.2	2,633,317	27.8
交 際 費		110,000	94,000	0.0	85.5	16,000	14.5
需 用 費		74,177,000	67,311,829	0.8	90.7	6,865,171	9.3
役 務 費		22,231,000	18,283,598	0.2	82.2	3,947,402	17.8
委 託 料		4,458,530,000	3,897,233,435	48.8	87.4	561,296,565	12.6
使用料及び 賃 借 料		107,167,000	85,623,540	1.1	79.9	21,543,460	20.1
工事請負費		225,180,000	157,447,444	2.0	69.9	67,732,556	30.1
備品購入費		386,000	349,250	0.0	90.5	36,750	9.5
負担金、補助 及び交付金		797,783,000	684,208,783	8.6	85.8	113,574,217	14.2
償還金、利子 及び割引料		368,378,000	367,486,070	4.6	99.8	891,930	0.2
積 立 金		328,192,000	328,156,321	4.1	100.0	35,679	0.0
予 備 費		50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
合 計		8,911,262,000	7,989,916,689	100.0	89.7	921,345,311	10.3

## II 財産

組合財産である土地・建物、出資による権利、物品及び基金についての決算状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ① 行政財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
公 共 用 財 産	13,081.91	0.00	13,081.91	39,222.47	0.00	39,222.47

##### ② 普通財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
江東区塩浜 二丁目22番10号	6,771.92	0.00	6,771.92	13,537.33	0.00	13,537.33
江東区塩浜 二丁目5番16号	2,094.57	0.00	2,094.57	0.00	0.00	0.00
合 計	8,866.49	0.00	8,866.49	13,537.33	0.00	13,537.33

#### (2) 出資による権利

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
特別区社会福祉事業団 出 資 金	17,000,000	0	17,000,000

## 2 物品

(単位:点)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
棚台類他	29	0	29

※ 取得価格50万円以上の物品

## 3 基金

(単位:円)

種 類	区分	4年度末 現在高	5年度中増減高 上段:積立額 下段:取崩額	5年度末 現在高
特別区人事・厚生事務組合 財 政 調 整 基 金	現 金	1,214,184,724	250,877,170 344,963,824	1,120,098,070
特別区非常勤職員 公務災害補償等基金	現 金 有 価 証 券	570,188,126	51,002,757	621,190,883
特別区職員公務災害等 見 舞 金 基 金	現 金 有 価 証 券	1,443,074,370	10,603,722	1,453,678,092
特別区人事・厚生事務組合 厚 生 施 設 整 備 基 金	現 金	532,445,612	15,672,672 34,605,000	513,513,284
合 計		3,759,892,832	328,156,321 379,568,824	3,708,480,329